

重点施策評価検証シートの補足説明資料

項目	1 子どもに寄り添うまちづくり
総合評価	【 C 】 評価指標について、目標の達成状況にバラつきはあるが、スクールソーシャルワーカーの設置による支援や小中学校を中心としたふるさと共育の推進など、新たな取り組みが構築できた項目もある。一方で、子どもを取り巻く環境のコロナ禍による変化の影響は大きなものであり、自己肯定感の低下など大きな課題点も見えている。学校では制限がかけられた中での活動期間が長く、家庭教育や社会教育の役割を再認識し、町全体の教育体制の在り方を考える期間でもあった。

1. 評価指標に関する補足説明

評価指標	目標値	中間 (2021年度)	前期最終	評価	前期期間における取組状況、評価の根拠
①子どもが被害者となる事件の件数	0件	0件	0件	A	学校内や登下校時における事件の発生防止を継続できた。スクールソーシャルワーカーを新たに設置し、子育て期から切れ目なく、複合的な課題に対応できる相談体制を新たに構築し、充実を図ったサポート体制を継続。登下校の安全確保では、スクールガードリーダーや地域との協力による防犯パトロールにより、子どもたちの安全・安心を守り、心身ともに健やかに育つ一助となっている。
②全国学力学習状況調査で正答率が全国平均の5割に満たない児童生徒の割合	10.6%から減少	12.1%	4.4%	B	中間時には増加していたが、最終時には減少に転じることができており、目標値も達成できているためB評価。個別の学習支援体制の充実や、学習支援員、特別教育支援員の配置に継続して取り組んでおり、体制の充実を継続したことで一定の効果があつたと評価できる。
③運動を好きな子どもの割合	84.5%から増加	86.9%	88.2%	A	策定時点から数値が上昇している。関連事業として、コーディネーショントレーニングの学校教育課程での実施など、新たな環境整備も進んだ。令和5年には、たかす総合型地域スポーツクラブが設立され、多世代がスポーツ・運動にかかわる機会の創出が図られた。子どもたちが、多種多様な運動にふれることで、指標についても向上が図られた。
④自己肯定感の高い子どもの割合	86.0%から増加	82.4%	73.7%	E	数値としては減少しているためE評価。ふるさと共育等の新たな取り組みに着手しているものの成果の発現には至っていない。なぜ減少しているか、要因を議論したうえで後期期間に向けた事業構築が必要である。
⑤鷹栖町を好きな子どもの割合	84.5%から増加	-	-	D	進捗としては、小中学校の教育課程におけるふるさと共育が新たに進み、行政がコーディネートを担いながら、児童生徒が従来よりも多くの地域資源、地域の人材と関わりを持つ機会、量の充実が年々図られている。比較が困難なためD評価。

2. 主な実施計画事業に関する補足説明

実施計画事業名	R2	R3	R6	評価	着手進捗状況、評価の根拠
地域や家庭とともにつくる 学校運営の推進	着手		継続	C	<ul style="list-style-type: none"> ■学校運営協議会の取組みを支援。学校、地域、家庭社会の連携による教育を実現するために、各小中学校で協議会を開催している。 ■令和3年度、上川教育局社会教育主事を講師として、各校において研修会を開催し、学校・家庭・地域それぞれができること(役割)について、共通認識を図ることができた。 ■令和4年度は、委員の方々に学校の現状を見てもらった中で、地域として学校運営に何か関わることができないか検討を行った。 ■学校運営協議会(CS)について、すでに地域とのつながりが構築されてはいる部分もあるが、より地域と一体となった学校運営の在り方について、推進体制の見直しも含め検討していく。 評価指標全体に関連。
児童生徒健全育成事業	着手		継続	B	<ul style="list-style-type: none"> ■不登校(傾向含む)児童生徒数は、高い水準で推移しているが、各学校のコーディネーターを中心に、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等と連携を図りながら、個のケースに応じたきめ細かな対応をすることができた。 ■中学校進学後に不登校傾向になる生徒が増加している傾向にあることから、令和4～5年度、北海道の中一ギャップ未然防止事業による教職員の加配を受け、不登校児童生徒の減少を目指した取り組みを行った。 ■不登校となる児童生徒の未然防止に向けて、外部人材(北海道教育大学旭川分校)の協力を得ながら、校内支援体制を強化していく。 評価指標①②④に関連。
コーディネーショントレーニングを生かした感性を育む教育活動	着手		完了 移管	A	<ul style="list-style-type: none"> ■町の特色であり、運動能力はもとより、運動や各種活動への意欲、自己肯定感や社会性の向上に資することを目的とした「コーディネーショントレーニング」を生かした教育活動を、継続実施。 ■令和3年度、教育関係者と官民連携教育プログラム推進協議会を立上げ、各教育機関と連携による鷹栖町オリジナル教育プログラム冊子を完成。 ■令和5年に設立した、たかす総合型地域スポーツクラブに委託し、プログラムに基づく幼保小中での取組継続のほか、クラブの事業としても体験会を実施するなど、推進基盤ができた。 評価指標③④に関連。
まちを理解し郷土愛を育む ふるさと体験活動	着手		継続	B	<ul style="list-style-type: none"> ■小中学校「総合的な学習の時間」の教育課程で、ふるさと共育を明確化した取組を実施。小学校においては、両校が同じ学びを受けるカリキュラムを展開し、交流授業を実施。令和6年度におけるプログラム化の実現が見込まれる。 ■町の歴史や自然を生かした体験プログラム(オサラッペ川川下り、北星川砂金掘りなど)の実施を、社会教育分野で着手。令和5年度までで9つのプログラムを新規に実施した。 ■様々な分野のふるさと体験を推進する中で、参加者の動向を見つつ、興味関心が高い人材の発掘につなげていきたい。 評価指標①④⑤に関連。
青少年健全育成事業	着手		継続	C	<ul style="list-style-type: none"> ■高校生までのふるさと共育の構築を目指し、令和2年度から新たに高校生プロジェクトに着手。中学校卒業後も、町と関わりを継続できる場づくりに取り組んでいる。 ■主に小学生を対象として、地域人材や地域資源が関わる体験活動を継続して実施している。 ■地域人材の活用も進めながら、子どもたちの郷土愛の育成、地域交流等も図りながら進められている。 評価指標④⑤に関連

重点施策評価検証シートの補足説明資料

項目	2 健康のまちづくり
総合評価	<p>【 B 】</p> <p>評価指標②では幼少期からの健康データを活用する仕組みを前期期間当初から導入でき、アプリによって個人も閲覧できるシステムが構築された。ただ、中間評価で指摘のあった導入後の活用状況についての把握までは至っていない。③では働き世代への行動変容を促すアプローチから、具体化した事業の構築につながり、改善を図りながら継続できている。①④は評価指標の達成には至らなかったが、総合型スポーツクラブの設立により、多世代が運動・健康づくりに取り組める環境が整備された。</p>

1. 評価指標に関する補足説明

評価指標	目標値	中間 (2021年度)	前期最終	評価	着手状況、評価の根拠
①ライフステージごとに整理した健康づくり支援の取り組みの公表	公表	未公表	未公表	D	各種事業の展開は進めているが、整理しての公表に至っていないため、D評価。
②健康データを活用する仕組みの構築	構築	構築	構築	A	乳幼児健診、小中学校健診の結果を電子化して一貫して管理し、電子還元アプリによって個人も閲覧できるシステムをR2年度に導入し、R3年度から本運用を開始している。 評価指標の達成に至ったためA評価。
③健康に向けた行動変容を促す新たなアプローチの構築	構築	構築	構築	A	インセンティブを付与しながら、デジタル技術も活用して、官民連携により働き世代へ行動変容を促すアプローチをR3～4年度実施。R5からは事業を具体化した「健康ポイント」「ウォーキングプログラム」を継続し、運動×健康づくりの、新たなアプローチ手法の構築に至った。事業の構築、継続が図られているため、A評価。
④普段から健康を意識して生活している人の割合	70.0%以上	-	55.9%	C	評価指標としては、目標値の達成には至らなかったが、受診勧奨や保健指導に継続して力を注ぎつつ、新たな対象へと行動変容を促すアプローチも着手して実施。健康ポイント事業、ウォーキングプログラムなど新たな取り組みも構築され、健康を意識する機会の創出を図れたため、C評価。

2. 主な実施計画事業に関する補足説明

実施計画事業名	R2	R3	R6	評価	着手進捗状況、評価の根拠
各種健康診査事業	着手		継続	C	<ul style="list-style-type: none"> ■一人あたりの医療費において、入院費の額・割合ともに減少しており、重症化する前に医療受診する割合が増加している。これまでの保健事業の取組に成果がみられつつある。 ■特定健診受診率は徐々に上昇傾向ではあるが国の目標値60%にはまだ届いていない。令和4年度は55.6%。 ■肺がんの死亡率が全国と比較し、高い傾向がある。今後もがん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳)の受診率向上が必要。 評価指標④に関連。
生活習慣病対策事業	着手		継続	B	<ul style="list-style-type: none"> ■教育委員会と健康福祉課が連携して、健康データを活用する仕組みの構築、健康ポイント事業による意識向上が図れている。 ■実施計画単位で設定した成果指標(特定健診受診者喫煙率、成人歯科検診受診数)が達成されるなど、継続したアプローチの推進による一定の成果があがっている。 評価指標②③④に関連。
運動習慣化事業	着手		発展継続	A	<ul style="list-style-type: none"> ■令和3～4年度にかけて、働き世代をターゲットに、オンラインや対面でのトレーニング、ウォーキングアプリを活用した運動習慣化プログラムを実施。 ■継続した取組として、運動習慣化プログラムで実施したウォーキングプログラムや健康ポイント事業、運動教室を開催し、参加者同士のコミュニティ形成や、楽しみながら健康づくりを目指す取り組みを実施している。 ■コーディネーショントレーニングの推進・水泳教室・レッドコード教室・歩くスキー教室の開催をたかす総合型地域スポーツクラブへ委託して実施。コーディネーショントレーニングは教育プログラム化したことで、運動能力や非認知能力の向上が見られ、学校との連携もスムーズに行われている。 評価指標①③④に関連。
子どもの多様なスポーツ環境整備事業		着手	構築	A	<ul style="list-style-type: none"> ■令和3年度から総合型地域スポーツクラブ設立準備に着手し、令和5年3月に設立した。小学生向けのスポーツ教室は参加者数が多く、町民のニーズに合致。かけっこ教室や水泳教室の委託事業など、保護者にはクラブの存在が浸透している。会員数は263名(令和6年6月現在)。事業拡大にあたって、事務局体制の強化が今後の課題。 ■新たに部活動地域移行の動きが生じ、町では総合型地域スポーツクラブを運営主体として、令和7年度末を推進期間として設定して進めている。令和6年4月にはバドミントンの地域クラブが設立された。今後、近隣市町村から参加できる仕組みをつくり、持続可能な地域クラブ体制の構築を目指していく。 評価指標④に関連。

重点施策評価検証シートの補足説明資料

項目	3 農業資源を生かしたまちづくり
総合評価	<p>【 B 】</p> <p>評価指標①は、マップの作成のほか、たかすマルシェが継続開催されるなど、継続的な事業展開が図られている。②③においても、策定時から増加し目標達成ができています。②はモニターツアー実施など新たな動きが始まり、③は域外から特に大学生の関わりが広まりを見せています。④はコロナ禍の影響もあるが、期間中に事業効果を生み出しきれていない状況であった。外部団体との連携にあたっては、双方にメリットが出る、負担を感じない持続的な仕組みづくりを検討していく必要がある。</p>

1. 評価指標に関する補足説明

評価指標	目標値	中間 (2021年度)	前期最終	評価	着手状況、評価の根拠
①町民が町内農産物を購入しやすい仕組みの構築	構築	構築	構築	A	新たに、直売所マップの作成、更新や、たかすマルシェの継続的な開催など、一定の仕組みを構築し継続していることからA評価。令和5年3月には、鷹栖市街地未来ビジョンにて市街地エリアの商業拠点構想を打ち出した。工夫や改善を重ねながら、町民にとってより充実した環境とブラッシュアップを図る視点を持ち、事業を継続する。
②農業を生かした体験型観光実施箇所数	4カ所から増加	5カ所	5カ所	A	策定時よりも1カ所増加し、目標値に到達したためA評価。マイクロツーリズムに着目したモニターツアーを実施するなど、プログラム化の検討も始まっている。各実施箇所を点から線へとつなげていく仕掛けを、今後充実させていく。
③農業体験実施後に引き続きまちに関わる意思を持った人数	40人	20人	40人	A	インターンシップなど、域外から町を訪れる学生等を受け入れ、農業とつなぐ仕掛けづくりを継続。町の基幹産業である農業現場を体験し、生産者と直接関わる機会を経て、その後に鷹栖町ふるさとサポーターとしての登録に至る等、参加者が町との継続した関わりを求めることにつながっている。特に大学生とのつながりが深まり、毎年新たに来町する人も増え、期間内での目標値達成が図られた。
④幼児から高校まで段階に応じた農育プログラムの構築	構築	未構築	未構築	C	町内保育園・小学校・中学校・高校の農業体験について、町内の農業者団体(ノースフィールズ、JAたいせつ青年部、地域農業推進会議鷹栖支部)の参画を経て、継続して実施している。ただ、目標としていた幼稚園への関わりや、町内親子を対象とした農業体験実施までは至っていない。取組としては進んだが、目標達成には至っていないためC評価。

2. 主な実施計画事業に関する補足説明

実施計画事業名	R2	R3	R6	評価	着手進捗状況、評価の根拠
農業体験交流推進事業	着手		継続	C	<ul style="list-style-type: none"> ■鷹栖・北野保育園の農業体験・収穫体験をあったかファームが主導で協力し、地域農業者及び通園保護者の農業者が手伝う体制で実施している。 ■教育課が主体となっているふるさと共育で、小学5年生を対象とした田植え、稲刈り、脱穀作業体験を、地域農業者が指導する体制で実施している。同様に、中学生1年生の農業学習をで旭川高専と連携している。 ■農業ビジョンに位置付けられている鷹栖町版グリーンツーリズムの具体化が進められていない。 ■高校では推進会議鷹栖支部が協力している。
農業者と非農業者をつなぐプラットフォーム創造事業	着手		継続	B	<ul style="list-style-type: none"> ■まちづくり懇談会などで、町民(非農業者)から町内農産物が「いつ、どこで」販売されているか分からないという意見を踏まえ、町内農産物を販売している直売マップ(鷹栖NOCHIKARAマップ)を作成している。 ■農業者と非農業者双方から、たくさんの伝えたい鷹栖町農業・農産物情報が多方面から提供されているが、必要なところ的確(JAやその他農業関係機関の情報に差異が無い)な情報が発信手段等の工夫が必要である。 評価指標①③④に関連。
多様性と付加価値を高める農業推進事業	着手		継続	C	<ul style="list-style-type: none"> ■令和3年度から鷹栖共生会、健康福祉課と連携し実施した農産物販売を本格実施している。 ■令和4年度から両JAで水稻種子の温湯消毒作業で福祉事業所との連携を開始した。 ■鷹栖町農業振興公社のきゅうり集出荷場で、きゅうりのコンテナの積み下ろし作業を福祉事業所と連携できるか意見交換を行っている。 ■農福連携は、労働力の確保と同様につきぎ役のコーディネーターの育成が必須である。 評価指標全体に関連。 <ul style="list-style-type: none"> ■女性農業者の能力が発揮できる環境が整備されておらず、今後の検討が必要である。 ■高収益作物やその他畑作物の導入、定着を図るため、水田を畑地化する際の補助を実施。
農村資源を生かした体験型観光の推進	着手		継続	C	<ul style="list-style-type: none"> ■策定時と比較して、農業体験を実施している農業者は増加。また、試験的に関係人口の学生や移住体験等の受け入れを行っているケースもある。 ■令和5年度、地域おこし協力隊と連携し観光庁予算を活用しながら、観光コンテンツ作成を意識したモニターツアーを実施。主要産業である農業や歴史文化を活かした観光体験事業を進めていく。 評価指標②③に関連。
観光資源活用ネットワーク化推進事業	着手		継続	C	<ul style="list-style-type: none"> ■R3年度から、地域おこし協力隊が中心となって「たかすマルシェ」を新たに開催。農産物の販売機会の確保や、新規販売のチャレンジの機会としての機能を果たしている。 ■個々の事業者が特徴的な商品販売や取り組みを進めているが、事業者同士の繋がりが弱く、効果的なPRが出来ていない。事業者間での連携体制の強化や市街地における地場産品等の定期販売体制について、自走できる基盤を構築していく。 評価指標①②③に関連

重点施策評価検証シートの補足説明資料

項目	4 市街地エリアの魅力づくり
総合評価	C 住民参画による鷹栖市街地ビジョンの策定により、基本的な構想について打ち出すことはできた。並行して進められた「たかすマルシェ」や、慶應義塾大学など外部機関との連携など、構想実現に向けた実践が図られている。評価指標の達成には至っていないが、実践の継続による一定の成果の発現も見られた。

1. 評価指標に関する補足説明

評価指標	目標値	中間 (2021年度)	前期最終	評価	着手状況、評価の根拠
①鷹栖市街地の年少人口の割合	11.0% 以上維持	10.5%	10.4%	E	定住対策や子育て支援の充実等により、鷹栖地区における住宅建築数が増加し、生産年齢人口の減少抑止は図られたが、相対的な年少人口の割合は減少となっており、目標値に及ばなかったため、E評価。
②鷹栖市街地での起業実績	3件	0件	2件	C	鷹栖市街地地区での起業トライアルの場として、R3年度から新たに「たかすマルシェ」を開催。新規開業の支援実績として、全町的な推移は当初見込みより多く、鷹栖市街地での実績も2件あった。目標には至らなかったが、一定程度の実績があったため、C評価。
③鷹栖町に住み続けたい人の割合	82.0% から増加	-	79.9%	D	シビックプライド(地域に愛着を持って、主体的に関わることを高めるため、地域運営組織の形成やまちLabo等のほか、関係人口の関わりを含めた新たな取り組みを実施してきた。また、定住促進対策や子育て支援策の充実を継続し、社会増減の減少は抑えられているが、アンケート結果による指標については若干の減少となっているため、D評価。

2. 主な実施計画事業に関する補足説明

実施計画事業名	R2	R3	R6	評価	着手進捗状況、評価の根拠
鷹栖市街地エリアマネジメント推進事業	着手		継続	C	<p>■「商工業の賑わい」「子ども・子育て世代定住」「高齢者の住まい」の各課題に対応する将来の市街地の姿を、住民参画にて描いていくため、令和2年度に「鷹栖市街地の未来を考えるワークショップ」を実施し、基本構想の策定作業を令和3年度から着手。令和4年度には買い物等の実態を把握するため町民1,000名を対象としたアンケート調査を実施。それらをもとに鷹栖市街地の未来を示す「みんなでつくる鷹栖市街地未来ビジョン」を令和4年度末に策定した。</p> <p>■公共施設等の在り方など全体の方針整理ができていないため、庁内、関係機関等の協議、調整を早急に進める必要がある。</p>
移住定住の促進	着手		継続	B	<p>■総合的な移住定住対策、空き家の流動化に関する取り組みを継続。住宅建築支援では鷹栖地区への誘導策し、従来と比較して利用件数は増加した。移住相談窓口と移住相談アドバイザーを柱として、効果的な体制での移住支援を継続。協力隊制度を生かした適正人材の確保も進めてきた。</p> <p>■域外に暮らしながらも鷹栖町と継続的に関わる関係人口の強化をR2～着手。大学生世代を主なターゲットとして、地域と関わって互いに刺激を得ることで、地域づくりに関心がある若者人材の育成につなげるとともに、地域活動を活発化する仕組みとして取り組んでいる。</p> <p>■前期期間における人口の社会増減は、R2・3は増加に転じるなど、減少の幅は少なく推移してきている。</p>
新規開業支援事業	着手		継続	C	<p>■町内での起業や新たな事業展開に向けた取り組みを支援することで、商工業振興が図られている。</p> <p>■町全体では、R2からの新規開業実績が10件以上あり、指標としている鷹栖市街地においても目標の3件には届かなかったが2件あり、市街地の賑わいづくりにつながっている。</p>
起業に向けたトライアル支援事業		着手	継続	C	<p>■令和3年度から新たに「たかすマルシェ」を開催し、試験的に販売機会を持つことができる仕組みを構築。また金融機関との連携等に基づき、起業に向けたセミナー等の情報支援を行ってきたが、新たな起業に向けて、段階を踏んでチャレンジできる仕組みの構築には至っていない。</p>
継業に向けた調査研究事業		R4 着手	継続	C	<p>■R4年度、町と商工会、中小企業診断士、金融機関とで支援体制を構築し、事業者のヒアリングを進め、ニーズ把握を実施。現状として、ニーズはほとんど無い結果ではあるが、これを機に支援体制としては確立できた。</p> <p>■R6年度から、地域おこし協力隊制度を活用した継業の取組を1つの事業者がスタート。新たな視点での取組であり、モデルケースとして広がりを見せる可能性が出てきた。</p>

重点施策評価検証シートの補足説明資料

項目	5. 地域運営の基盤づくり
総合評価	B 各地区の地域運営組織については、「地域運営モデル地区」の取組をきっかけに、市街地地区においても住民センターの指定管理期間更新に合わせて進めることができた。拠点となる住民センターの管理と従来の公民館活動を一体的に取り組む基盤ができたことで、今後の地域課題解決に向けた体制となった。ただ、防災については取組としては各地区で進められたものの、組織としての設立までは至らず今後の課題でもある。住民参画の機会、学びの機会は継続して創出できており、指標③にて大きな成果をあげることができた。

1. 評価指標に関する補足説明

評価指標	目標値	中間 (2021年度)	前期最終	評価	着手状況、評価の根拠
①新たな地域運営体制の構築	構築	-	構築	A	R2～北斗、北成、R3～中央で地域運営モデル地区の取り組み着手。鷹栖、北野地区においても、住民センターの指定管理期間更新に合わせ、R3後半から組織づくりを進めた。R5から、すべての地区で新たな地域運営組織が立ち上がり、従来の公民館活動と住民センターの指定管理を一体的に担う中心的存在となった。各地区への集落支援員の配置など、人的・財的措置も行いながら、組織の基盤づくりが進められている。
②自主防災組織の設立	設立	-	未設立	C	R2～地域運営モデル地区のなかで防災も含めた課題把握に着手。R4にはモデル地区で先行して自主防災機能の構築に向けた協議に着手した。R5から立ち上がった地域運営組織が中心となつての設立を見込んでいるが、現段階での設立には至っていない。なお、各地区では地域運営組織主催の防災をテーマにした講座、イベントが開催されるなど、住民の意識向上を図る取組は進められている。
③町民主体や協働で取り組む地域課題解決の新たな事業	20事業	13事業	27事業	A	新たな事業(まちLabo)にも着手し、現役世代が中心となった活動が展開されるなど、目標値を超える事業に取り組むことができた。まちLaboは3年の事業期間を終えたが、その後も引き続き自主的に活動しているグループもあり、持続的な展開も見せている。 R2: モデル地区事業3件、浮き趾調査研究 R3: まちLabo7事業、モデル地区1事業、関係人口の関わりで1事業。 R4: まちLabo6件、ブランド推進協議会 R5: まちLabo5件、あつたか食堂 R6: まちlaboフォローアップ1件
④まちづくりに関するワークショップ、セミナーの開催	毎年開催	毎年開催	毎年開催	C	まちづくりに関する様々なテーマを設定し、継続実施が図られ、学びを各施策の充実に生かしながら進められている。 R2: 「地域資源／協力隊」(参加: 49名) 「農村地域活性化」(参加: 64名) R3: 「わがごとで市街地活性化」(参加: 47名) 「関係人口と創るまちづくり」(参加: 42名) R4: 「笑って学ぶSDGs」(参加: 40名) R5: 「サステナブルなまちづくり」(参加: 28名) R6: 「稼ぐまちづくり(ふるさと納税)」(参加: 26名)
⑤行政計画策定時の住民参加機会の確保	確保	確保	確保	D	計画策定時の住民参加機会の確保を維持しているほか、町長への手紙、まちづくり懇話会、移動町長室を開催。

2. 主な実施計画事業に関する補足説明

実施計画事業名	R2	R3	R6	評価	着手進捗状況、評価の根拠
持続可能な地域形成推進事業	着手		継続 拡充	B	<p>■自分ごとで進めるまちづくりの基盤となる地域運営体制の構築 R2 モデル地区(北斗、北成) R3 モデル地区(中央)、地区計画策定、トライアル事業(北斗、北成) R4 地区計画策定(中央)、地区組織、指定管理の見直し(5地区)、防災トライアル R5 新たな指定管理制度による地域運営、集落支援員の配置 まちLabo 人材育成と若者人材のネットワーク化を目指して、R3～R5に実施。 ■現在の指定管理期間(R5～R7)の検証を踏まえ、R8からの新たな指定管理期間に向けた地域運営体制を確立させていく。地区計画に関して、R6に鷹栖地区と北野地区で策定作業、R7にモデル3地区で第2期計画の策定作業が見込まれており、地区計画をベースにした地域づくりの持続的なサイクルを構築していく必要がある。</p>
地域防災力の強化	着手		継続	C	<p>■水防訓練を毎年継続することにより、指揮命令系統の確立や情報共有、災害危険個所の把握と安全確保に向け取り組んできた。 ■地域運営組織が設立されたが、自主防災の役割を担う仕組みづくりまでは至っていない。 ■B&G防災拠点事業を活用し、地域運営組織主催で避難所運営研修を実施している。また、町でも配備機材を用いた研修実施を適切に進めてきた。 【資機材整備】防災倉庫、ドローン、小型ショベル、スライドダンプ、悪路走行用軽乗用車、スノーモービル、救助艇、ダクトヒーター、発電機、ポータブル電源等 ■R6には、各地区地域運営組織推薦の防災士を養成し、地域の防災活動や意識づけを行っている。</p>
住民参加のまちづくりの推進	着手		継続	C	<p>■鷹栖町振興補助金事業 行政だけでは対応しきれない課題への対応や住民福祉の増進を図るため、協働のまちづくり活動の支援や町民の自主的な地域づくり活動を支援し、R2～5で15件の活用があった。 【協働単年】3件 【協働継続】3件 【自主活動】9件 ※R6は8月時点で3件活用。 ■町民と協働若しくは町民の自主的な活動を支援することは、まちづくりにおける課題解決において重要であり、町民が活用しやすい制度にしていくことが必要と考えている。 ■町民の声を町政に反映させるため、まちづくり懇談会や移動町長室、町長の手紙、まちづくり出前講座を実施。参加者数の減少や内容の精査を行い、広聴活動を充実させていくことが必要。</p>